

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成23年11月18日

【事業年度】 第59期(自 平成22年8月21日 至 平成23年8月20日)

【会社名】 福島印刷株式会社

【英訳名】 FUKUSHIMA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福島 理夫

【本店の所在の場所】 石川県金沢市佐奇森町ル6番地

【電話番号】 (076)267-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 松谷 裕

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市佐奇森町ル6番地

【電話番号】 (076)267-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 松谷 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成19年 8月	平成20年 8月	平成21年 8月	平成22年 8月	平成23年 8月
売上高 (千円)	5,779,217	5,798,981	5,174,148	5,386,626	5,502,979
経常利益又は経常損失 () (千円)	175,933	248,317	2,805	41,845	192,179
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	119,301	81,717	44,261	7,792	69,419
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	460,000	460,000	460,000	460,000	460,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	3,704,609	3,707,167	3,600,053	3,558,052	3,592,862
総資産額 (千円)	6,851,053	6,545,738	6,540,630	6,325,869	6,459,185
1株当たり純資産額 (円)	617.43	617.86	600.01	593.02	598.83
1株当たり配当額 (円)	10.00	11.00	8.00	8.00	9.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	19.88	13.62	7.38	1.30	11.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.1	56.6	55.0	56.2	55.6
自己資本利益率 (%)	3.24	2.21	1.23	0.22	1.93
株価収益率 (倍)	21.38	28.49		230.8	23.6
配当性向 (%)	50.3	80.8		616.0	77.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	785,517	617,688	312,842	723,744	577,198
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	408,904	60,460	245,630	62,176	101,295
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	141,008	415,746	318,934	519,688	610,880
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	475,902	617,383	365,660	507,540	372,563
従業員数 (名)	384	388	386	380	376

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため、該当事項がありません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和27年9月	福島印刷株式会社(資本金 100万円)を金沢市上百々女木町に設立、事務用印刷物の製造、販売を開始。
昭和29年6月	金沢市中石引町に、第二工場としてカーボン印刷工場を新設。
昭和36年9月	第二工場を金沢市双葉町に移転し、子会社 加越印刷株式会社として分離。
昭和36年10月	本社及び工場を金沢市高岡町に移転。
昭和41年7月	加越印刷株式会社を合併し、その社屋を第二工場とする。
昭和44年11月	本社及び工場を金沢市増泉に移転し、第二工場を統合。 ビジネスフォーム印刷工場を新設。
昭和48年8月	富山営業所を開設。
昭和51年10月	ビジネスフォーム印刷工場を増設。
昭和56年9月	福井出張所(現 福井営業所)を開設。
昭和57年2月	新製品・新技術開発のための企画開発室を設置。
昭和58年8月	東京営業所(現 東京営業部)を開設。
昭和60年3月	画像処理システムを導入。
昭和62年8月	本社及び工場を金沢市佐奇森町に新設移転。
平成4年1月	カラーデザイン設備並びにカラー印刷設備を導入。
平成6年6月	カラー製版統合システムを導入。
平成6年9月	大阪営業所を開設。
平成9年5月	株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成11年1月	セキュリティ室を設置し、データプリントサービス(DPサービス)設備を導入。
平成12年8月	名古屋営業所を開設。
平成13年3月	「プライバシーマーク」「情報システム安全対策実施事業所」両制度の認定を取得。
平成16年4月	情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)認証を取得。
平成18年7月	本社及び工場の隣接地に第二工場棟を増築。
平成20年11月	第二工場2階を改装し、高速インクジェットプリンタ設備を導入。
平成23年7月	高速インクジェットプリンタ設備を増設。

3 【事業の内容】

当社は、従来からのビジネスフォームやカラー印刷等の商業印刷で培った印刷技術をベースに、各種データを組み込んだ販促関連製品や事務通信製品の製造・販売を行っております。

得意先と直接取引を行い、得意先仕様に基づき、印刷物等を製造する典型的な受注生産の形態をとっておりますが、需要の掘り起こしを図るため、企画提案型の営業活動を幅広く推進しております

なお、当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、品目別の主な製品の内容は次のとおりであります。

品目別	主な製品の内容
B F 複合サービス	コンピュータ用帳票、一般帳票、シール・ラベル、カード、ステーションナリー
企画商印サービス	広告宣伝用印刷、業務用印刷、ディスクロージャー関連印刷、マニュアル印刷、マルチメディア関連
I P D M サービス	事務通信処理受託、帳票出力処理
D M D P サービス	D M (ダイレクトメール)、D M 処理受託

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年8月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
376	38.6	14.02	4,839,381

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社労働組合である「福島印刷労働組合」は平成20年12月を持って解散いたしました。以後、労使間の問題は新たに結成した「福島印刷社員評議会」(会員数302名)を通じて円満な関係を構築しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 経営成績の分析

当事業年度におけるわが国経済は、堅調な新興国経済に支えられた企業業績の改善傾向や、一部個人消費の持ち直しが見られたものの、円高の進行やデフレの長期化、厳しい雇用環境が続くなか、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や電力供給不足の影響により、国内経済は深刻な影響を受け、先行き不透明な状況となりました。

印刷業界におきましても、景気低迷による企業のコストの削減や、IT化の進展に伴う紙媒体の減少による需要の減少傾向が続き、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社はビジネスフォーム等印刷物及びDP（データプリント）サービスの製品開発やサービスの充実を図るとともに、販促告知や事務通知業務においては、従来からの顧客志向による総合的な企画提案型の販売活動を一層強化し、需要の創造を推進してまいりました。また、営業活動から設計・製造にいたるまでの一貫した「標準化」や、受注案件の管理強化による効率化に取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は前事業年度を1億16百万円（2.2%）上回る55億2百万円となりました。また、利益面においては、営業利益が2億12百万円（前事業年度比268.0%増）、経常利益が1億92百万円（前事業年度比359.3%増）、当期純利益が69百万円（前事業年度比790.9%増）となりました。

品目別売上高の概況は次のとおりであります。

「BF複合サービス」

ビジネスフォーム関連は、IT化の進展に加え、景気低迷に伴う企業の経費削減による需要量の減少傾向が続いたことから、売上高は前事業年度を3億1百万円（13.7%）下回る18億91百万円となりました。

「企画商印サービス」

商業印刷分野は、企業の経費抑制が継続するなか、同業者間での価格競争が激しさを増すなど厳しい受注環境が続いたことから、売上高は前事業年度を41百万円（8.1%）下回る4億71百万円となりました。

「IPDPサービス」

事務通信関連は地方自治体や金融機関に加え、一般企業への提案を活発化したことにより、売上高は前事業年度を69百万円（13.4%）上回る5億92百万円となりました。

「DMDPサービス」

販促関連は、IPDP同様徹底した情報管理のもと、お客様視線に立った企画提案を推進したことにより、売上高は前事業年度を3億89百万円（18.0%）上回る25億47百万円となりました。

品目別売上高につきましては、以下のとおりであります。

品目別	期別	第58期		第59期	
		金額	構成比	金額	構成比
		百万円	%	百万円	%
B F 複合サービス		2,192	40.7	1,891	34.4
企画商印サービス		512	9.5	471	8.5
I P D P サービス		523	9.7	592	10.8
D M D P サービス		2,158	40.1	2,547	46.3
合計		5,386	100.0	5,502	100.0

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1億34百万円減少し、3億72百万円となりました。また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動によって得られた資金は、前事業年度と比べて1億46百万円減少し、5億77百万円（前年同期比20.2%減）となりました。これは前事業年度と比べて税引前当期純利益が1億21百万円増加したものの、法人税等の支払額が74百万円増加し、退職給付引当金の増加額が58百万円、未払消費税等の増減額が88百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動によって支出した資金は前事業年度と比べて39百万円増加し、1億1百万円（前年同期比62.9%増）となりました。これは、「その他」で役員年金の解約が61百万円発生したものの、有形固定資産の取得による支出が前事業年度と比べて1億10百万円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動によって支出した資金は、前事業年度に比べて91百万円増加し、6億10百万円（前年同期比17.5%増）となりました。これは、前事業年度と比較して短期借入金が50百万円減少、ファイナンス・リース債務の返済による支出が42百万円増加したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

品目別	第59期 自 平成22年 8月21日 至 平成23年 8月20日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
B F 複合サービス	1,898,330	86.2
企画商印サービス	598,638	118.7
I P D P サービス	467,247	88.4
D M D P サービス	2,552,415	117.2
計	5,516,628	101.9

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(2) 受注状況

品目別	第59期 自 平成22年 8月21日 至 平成23年 8月20日			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
B F 複合サービス	1,911,444	87.8	88,864	128.7
企画商印サービス	468,574	93.8	27,819	90.7
I P D P サービス	619,925	117.6	58,737	185.4
D M D P サービス	2,596,931	116.2	221,423	129.1
計	5,596,875	102.9	396,844	131.0

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(3) 販売実績

品目別	第59期 自 平成22年 8月21日 至 平成23年 8月20日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
B F 複合サービス	1,891,638	86.3
企画商印サービス	471,412	91.9
I P D P サービス	592,876	113.4
D M D P サービス	2,547,052	118.0
計	5,502,979	102.2

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、欧米の不安定な国際経済状況を受けた円高水準が継続するなか、東日本大震災の復興需要が本格的に動き出すものと思われませんが、国内経済は、雇用・所得環境や、デフレの動向など、依然として不透明な経営環境が続くものと予想されます。

印刷業界におきましても、企業のIT化・ネットワーク化の進展に伴う印刷需要の減少や価格競争の激化が懸念されるなど、引き続き取り巻く環境は厳しいものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社は、独自技術による「ならでは」製品と「ならでは」サービスを強化し、さらなる差別化を推進してまいります。成長分野であるI P D P サービス、D M D P サービスでは、前事業年度導入の高速インクジェットプリンタ等の増設に加え、今事業年度は8色印刷機や自動封入封緘機を増設し、さらなる拡販とサービスの多様化や、お客様のB P O（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）ニーズの取り込みを目指します。また、受注のベースとなる情報セキュリティ体制と品質保証体制についてもより一層の強化を図ってまいります。

営業部門では引き続き、都市圏でのDM及び事務通信分野の販売力の強化に取り組むとともに、北陸ではより効率的かつ有効な営業活動に取り組めます。

設計部門では、「設計の標準化」強化と営業及び生産部門との連携強化により、生産前部門の生産性向上を図ると同時に、DM生産の一層のコストダウンに向けた取り組みを継続いたします。

当社では、人材育成が重要課題の一つであるとの認識に基づき、社員の知識・技術の向上を図り、中堅社員の意識改革や管理職のマネジメント能力のさらなるレベルアップを図るなど、ソリューション人材の育成に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業等に係るリスク要因になる可能性のある重要事項を以下のとおり記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 国内景気と消費動向

当社は幅広い業種の多くの顧客と取引を行っており、特定の顧客に偏らない事業活動を展開しています。しかしながら、日本国内を市場としていることから、日本国内の景気変動により受注量の減少や受注単価の低下などにより業績等に影響が生じる可能性があります。

(2) 印刷用紙の価格変動について

当社製品の主要材料の大部分は印刷用紙が占めており、安定的な量の確保と最適な価格の維持に努めております。しかしながら、急激な市況の変動等により仕入価格が上昇し、製造コストの削減で補えない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) ビジネスフォームの市場変化

当社の主要製品である事務用帳票類などのビジネスフォーム市場は、ペーパーレス化、デジタル化の進行に伴い、市場規模は縮小傾向にあります。しかしながら、当社の売上高に占める従来型ビジネスフォームの割合はいまだに高く、ビジネスフォームの減少が想定を著しく上回った場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 売上債権の回収について

当社は与信管理の強化に努めておりますが、得意先の倒産などによる貸倒れが生じた場合、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 法的規制等について

当社は法令の遵守を基本として事業を展開していますが、製造物責任、私的独占の禁止等、環境・リサイクル、特許等関連の法的規制を受けています。今後規制の強化が実施された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の品質

当社は工場の全プロセスを保証する独自の品質保証体制を構築しており、製品加工の外部委託を含め、製品の品質管理の徹底を図っております。しかしながら、何らかの理由で製品納入の遅れや製品の欠陥等製造上の問題が発生した場合、損害賠償等の負担により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報セキュリティについて

当社は個人情報及び顧客情報、情報システムを取り扱う際の運用管理については、情報セキュリティ基本方針、個人情報及び顧客情報保護方針に従い、情報セキュリティ関連規程を整備運用して厳重に取り扱うこととしています。プライバシーマーク及び情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を取得し、機密情報漏洩の可能性は極めて低いと考えておりますが、不測の事態により個人情報等の流出事故が発生した場合、損害賠償の負担等当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害の発生について

製造設備等の主要設備には防火、耐震対策等を実施しておりますが、大地震などにより予想を超える被害が発生し生産活動が停止した場合、当社の業務に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、紙加工技術、データハンドリング技術、表現技術の3つのスキル分野をコアとしてとらえております。

研究開発活動としては、この3つの分野で新しいタイプのサービス開発につながる活動とユーザーニーズに対応するための応用開発の両面の活動を、生産技術部を中心に実施しております。

当事業年度における研究開発費の総額は、66,666千円となっております。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

この財務諸表の作成にあたり、事業年度末における資産・負債の報告数値、事業年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り、判断は、主に貸倒引当金、賞与引当金及び退職給付引当金等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り、判断及び評価については、過去における実績や状況に応じ、合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末比93百万円(4.5%)減少の20億1百万円となりました。減少の主な要因は、現金及び預金が1億4千万円減少し、売掛金が33百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末比2億26百万円(5.4%)増加の44億57百万円となりました。減少の主な要因は、リース資産が4億3千万円増加し、建物が96百万円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末比39百万円(2.5%)増加の16億65百万円となりました。増加の主な要因は、短期借入金が50百万円及び1年以内の長期借入金が39百万円それぞれ減少しましたが、リース債務が1億3百万円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末比58百万円(5.1%)増加の12億1百万円となりました。増加の主な要因は、長期借入金が3億15百万円減少しましたが、リース債務が3億44百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末比34百万円(1.0%)増加の35億92百万円となりました。増加の主な要因は利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は、前事業年度比1億16百万円(2.2%)増加し、55億2百万円となりました。これは、前事業年度比でB F 複合サービス(13.7%)及び企画商印サービス(8.1%)が減少したものの、I P D P サービス(13.4%)及びD M D P サービス(18.0%)が順調に売上を伸ばしたことによるものであります。

(売上総利益)

当事業年度における売上総利益は、前事業年度比1億9百万円(8.1%)増加し、14億51百万円となりました。これは、売上の増加に加え、製造費用の削減など効率化に取組んだ結果、売上総利益率が前事業年度比1.5ポイント上回ったことによるものであります。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度における販売費及び一般管理費は、前事業年度比45百万円減少し、12億39百万円となりました。これは、退職給付費用が22百万円、給料及び手当が10百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

(営業利益)

当事業年度における営業利益は、前事業年度比1億54百万円増加し、2億12百万円となりました。また、売上高営業利益率は前事業年度を2.8ポイント上回る3.9%となりました。

(営業外収益)

当事業年度における営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、前事業年度に比べ4百万円損失が増加し、20百万円の損失となりました。

(経常利益)

当事業年度における経常利益は、前事業年度に比べ1億50百万円増加し、1億92百万円となりました。また、売上高経常利益率は前事業年度を2.7ポイント上回る3.5%となりました。

(特別損益)

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、前事業年度比29百万円損失が増加し、40百万円の損失となりました。これは、有価証券評価損が33百万円発生したことが要因であります。

(当期純利益)

当事業年度における当期純利益は、前事業年度に比べ61百万円増加し、69百万円となりました。また、売上高当期純利益率は前事業年度を1.1ポイント上回る1.26%となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」の「(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は、7億45百万円であります。

機械装置の新設並びに更新設備が主な内容であり、これらの設備投資につきましては、自己資金及びリース契約をもって充当しております。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

平成23年8月20日現在

事業所名 (所在地)	業務区分	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社・工場 (石川県金沢市)	印刷事業 全社的 管理業務 販売業務	営業用 生産用	1,599,294	735,337	965,106 (32,178)	864,893	59,009	4,223,642	329
富山営業所 (富山県富山市)	販売業務	営業用	897	11	-	-	191	1,101	7
福井営業所 (福井県福井市)	販売業務	営業用	708	19	-	-	162	890	8
東京営業部 (東京都中央区)	販売業務	営業用	401	-	-	-	74	475	23
大阪営業所 (大阪市中央区)	販売業務	営業用	115	-	-	-	74	189	6
名古屋営業所 (名古屋市中区)	販売業務	営業用	58	-	-	-	76	134	3

(注) 1 「その他」は工具器具及び備品と建設仮勘定の合計を記載しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当事業年度末現在における重要な設備の新設等に係る計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,000,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年3月1日(注)	5,400,000	6,000,000		460,000		285,200

(注) 定款の変更に基づき、平成8年3月1日をもって株式1株を株式10株に分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年8月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	7	65			1,878	1,960	
所有株式数 (単元)		5,305	21	28,472			26,200	59,998	200
所有株式数 の割合(%)		8.84	0.04	47.45			43.67	100.00	

(注) 自己株式229株は「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に29株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成23年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アジリスト	石川県金沢市円光寺3-21-35	1,500	25.00
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市市中村区名駅南1-16-30	473	7.89
北国総合リース株式会社	石川県金沢市片町2-2-15	304	5.07
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1	280	4.67
福島茂一	石川県金沢市	272	4.53
福島印刷従業員持株会	石川県金沢市佐奇森町ル6	229	3.82
山崎久子	石川県金沢市	120	2.00
三菱製紙販売株式会社	東京都中央区京橋2-6-4	110	1.83
三菱製紙株式会社	東京都千代田区丸の内3-4-2	100	1.67
株式会社ダイトクコーポレーション	石川県金沢市大野町4-レ40-169	80	1.33
計		3,469	57.81

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,999,600	59,996	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		59,996	

【自己株式等】

平成23年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 福島印刷株式会社	石川県金沢市佐奇森 町ル6	200		200	0.00
計		200		200	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	65	17
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成23年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 取得自己株式65株は、単元未満株式の買取請求による取得であります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	229		229	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する安定的利益還元を経営の重要な政策の一つとして位置づけております。企業の体質強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を図りつつ、業績に基づいた成果配分による剰余金の配当を行うことを基本方針にしております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当事業年度の期末配当金につきましては、基本方針及び当期の業績を勘案し、5円の普通配当を実施し、中間配当金として4円をお支払いいたしておりますので、当期の年間配当金は1株につき9円となります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年2月20日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年3月30日 取締役会決議	23,999	4
平成23年11月17日 定時株主総会決議	29,998	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月
最高(円)	491	430	390	346	321
最低(円)	420	306	250	272	240

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	321	287	313	320	313	305
最低(円)	240	261	245	292	298	254

(注) 1 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 「最近6月間の月別最高・最低株価」は、毎月1日より月末までのものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	福島 理夫	昭和29年5月10日生	昭和57年8月 田中印刷興業(株) (現 サンメッセ(株))退職 昭和57年9月 当社入社 平成3年10月 取締役本社営業部長就任 平成5年10月 常務取締役営業部長就任 平成7年8月 常務取締役営業本部長就任 平成9年11月 代表取締役社長(現任)	2	
専務取締役	生産本部長 兼 管理本部長	下 島 学	昭和30年8月11日生	昭和51年4月 当社入社 平成6年8月 取締役企画開発部長就任 平成9年8月 取締役生産技術部長就任 平成11年11月 専務取締役生産本部長就任 平成14年8月 専務取締役営業本部長兼生産本部長就任 平成17年11月 専務取締役生産本部長就任 平成19年8月 専務取締役生産本部長兼管理本部長(現任)	2	32
常務取締役	営業本部長 兼 西日本営業部長	館 芳 昭	昭和31年12月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成7年8月 営業管理室長 平成10年8月 営業本部長 平成11年11月 取締役営業本部長就任 平成14年8月 取締役営業副本部長就任 平成17年11月 常務取締役営業本部長就任 平成21年8月 常務取締役営業本部長兼西日本営業部長(現任)	2	10
取締役	生産本部副 本部長 兼資材部長	戸 田 綾 一	昭和28年7月7日生	昭和52年4月 当社入社 平成元年10月 富山営業所長 平成7年8月 社長室長 平成19年8月 資材部長 平成21年8月 生産本部副本部長兼資材部長 平成21年11月 取締役生産本部副本部長兼資材部長(現任)	2	1
取締役	総務部長	市 村 嘉 宏	昭和27年7月6日生	平成19年8月 (株)北國銀行退行 平成19年8月 経営企画部長 平成22年11月 取締役総務部長(現任)	2	2
取締役	経営企画部 長	松 谷 裕	昭和29年8月9日生	平成20年8月 (株)北國銀行退行 平成20年11月 常勤監査役就任 平成22年11月 取締役経営企画部長(現任)	2	5
監査役 (常勤)		古 林 孝 之	昭和27年2月28日生	昭和49年4月 当社入社 平成6年10月 総務部株式公開事務局長 平成10年8月 総務部長 平成13年11月 取締役総務部長就任 平成21年8月 取締役管理本部副本部長兼総務部長 平成22年11月 当社監査役(現任)	3	21
監査役		岩 木 弘 勝	昭和32年1月29日生	昭和54年8月 皇稅務會計事務所入所 平成5年12月 (株)サクセスプレーン代表取締役社長(現任) 平成14年12月 当社監査役(現任)	3	1
監査役		山 崎 修 二	昭和23年2月20日生	昭和62年7月 (株)山崎総合コンサルティング事務所代表取締役(現任) 平成11年5月 (株)山崎会計事務所代表取締役(現任) 平成11年5月 社会保険労務士山崎修二労務事務所所長(現任) 平成23年11月 当社監査役(現任)	4	
計						72

- 1 監査役岩木弘勝氏及び山崎修二氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役古林孝之氏及び岩木弘勝氏の任期は、平成24年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役山崎修二氏の任期は、平成23年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(ア) 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

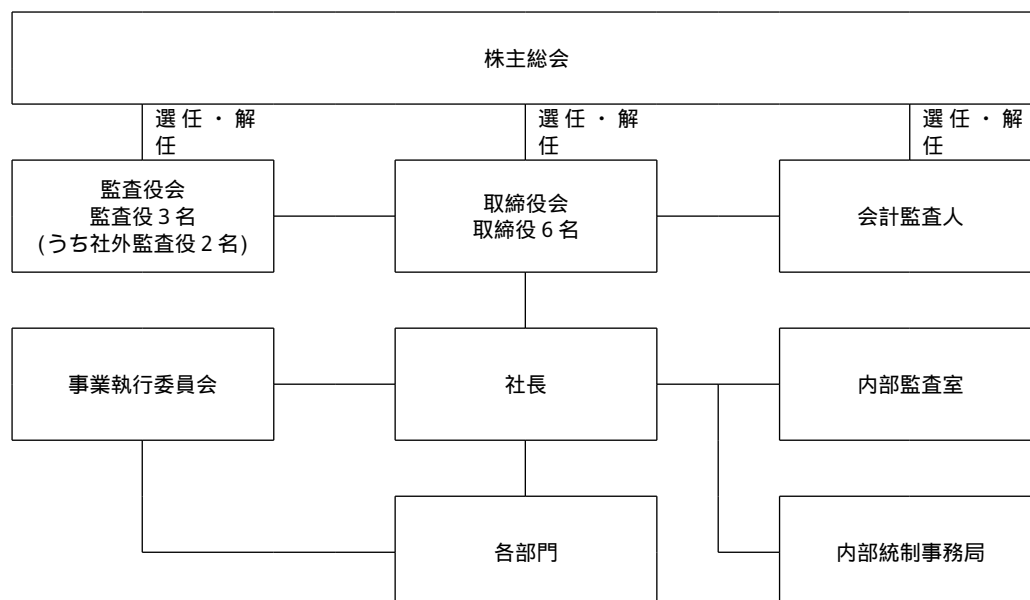
当社は、経営の透明性及び公平性の確保及び経営監視機能の強化を図るため、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視を基本とした経営システムを構築し維持していくことを重要な施策としております。

取締役会は平成23年8月20日現在6名の取締役で構成されており、経営に関する重要事項の最高意思決定機関として毎月開催し、迅速な対応に努めております。また、監査役の意見を参考にし、適正な意思決定を行っております。また、取締役会は「業務執行に関する意思決定」「業務執行の監督」を担っており、当社では、「業務執行機能」の分離を推進しており、事業執行委員会がその役割を担っております。

監査役は、平成23年11月17日開催の定時株主総会の決議により1名増員し、常勤監査役1名、社外監査役2名の構成とし、監査役会を設置いたしました。

また、計算書類の適正性を確保するため、平成23年11月17日開催の定時株主総会の決議により会計監査人を選任いたしております。

会社の機関及び内部統制の体制は、下記の通りであります。現状の体制において、当社の企業規模、展開している事業等を勘案し、迅速な意思決定を図ることが十分可能であると考えております。



(イ) 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において、次の通り決議しております。

- a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制法令等の遵守があらゆる企業活動の前提となることを徹底するため、取締役社長が繰り返しその精神を従業員等に伝え、その実現にリーダーシップを発揮します。

さらに、監査役設置会社とし、取締役会の監督機能と監査役の監査機能を通じて、取締役の業務執行の適法性を確保いたします。

取締役会は、法令、定款および「取締役会規程」に従ってこれを運営し、取締役は取締役会の決議にもとづいて職務を執行することにより、適法性を確保します。

また、監査役は、法令、定款および「監査役監査規程」に基づき監査を行うものとします。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役の職務執行に係る文書・記録については、「情報セキュリティ規程」に基づき、当該情報の主管部門が適切に保存・管理します。取締役および監査役は、必要に応じてこれらの情報を閲覧することができるものとします。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、業務遂行に係るリスクについて「事業執行統括規程」に基づき予見されるリスクの分析と識別を行い、リスク管理体制を明確化するとともに、事業執行委員会において半期および年次のマネジメントサイクルを運営します。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、ビジョンに基づき各年度の事業計画を決定します。この事業計画に基づき各部門において目標と予算を定め、担当取締役はその結果を取締役に毎月報告、討議します。担当取締役は、改善等を必要とする場合対策を講じるようにします。

e. 従業員等の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・当社の内部統制システムを統括する、取締役及び監査役を中心としたコンプライアンス委員会にコンプライアンスに関する統括機能を持たせ、従業員等が法令定款その他の社内規則及び社会通念などを遵守した行動をとるための規範や行動基準としてのビジョンを定め、その周知徹底と遵守の推進を図ります。

・従業員等が、法令定款違反、社内規則違反あるいは社会通念に違反する行為などが行われていることを知り得た場合に公益通報として通報できる体制、並びにその責任者が重要な案件について遅滞なく取締役会及び監査役に報告する体制を確立いたします。

f. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社が親会社及び子会社を持つ場合は、本基本方針の適用を前提とします。

g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該従業員等に関する事項

監査役を補助する従業員等は、必要に応じて設置します。

h. 前号の従業員等の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する従業員等は、取締役の指揮・監督を受けない専属の従業員等とします。

前項の使用人の任命、解任、人事異動、人事評価、懲戒処分、賃金の改定等には監査役の事前の同意を必要とします。

e. 従業員等の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・当社の内部統制システムを統括する、取締役及び監査役を中心としたコンプライアンス委員会にコンプライアンスに関する統括機能を持たせ、従業員等が法令定款その他の社内規則及び社会通念などを遵守した行動をとるための規範や行動基準としてのビジョンを定め、その周知徹底と遵守の推進を図ります。

・従業員等が、法令定款違反、社内規則違反あるいは社会通念に違反する行為などが行われていることを知り得た場合に公益通報として通報できる体制、並びにその責任者が重要な案件について遅滞なく取締役会及び監査役に報告する体制を確立いたします。

i. 取締役及び従業員等が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

・取締役および従業員等は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役に報告しなければなりません。

・取締役および従業員等は、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施結果を遅滞なく監査役に報告します。

j. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役社長は、監査役と定期的な会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見の交換のほか、意思の疎通を図るものとします。
- ・取締役会は、業務の適正を確保する上で重要な業務執行の会議（事業執行委員会）への監査役の出席を確保することとします。
- ・監査役は、独自に必要なに応じて、弁護士、公認会計士その他の外部アドバイザーを活用し、監査役業務に関する助言を受ける機会を保障されるものとします。

監査役監査、内部監査及び会計監査の状況

常勤監査役は、取締役会に出席し、必要な場合意見を述べる他、事業執行委員会をはじめ各種制度委員会に出席するとともに、内部監査室と相互に連携し、各業務執行部門の業務監査を行い、取締役の業務執行について監督しております。監査結果等については、監査役会に報告し情報を共有するとともに、社外監査役の意見を求めるなど監査役間の連携に勤めております。

内部監査部門として内部監査室が設置されており、専従者1名が年間を通じ内部監査を実施しております。

内部統制部門としては内部統制事務局を設置し、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況についてモニタリングをしております。

外部監査人による会計監査は、新日本有限責任監査法人に依頼しており、期末のみではなく期中においても、厳正な監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は西川正房氏、池田裕之氏であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他4名であります。

監査役、内部監査室、内部統制事務局及び会計監査人は、必要に応じて相互の情報、意見等の交換を行うなど、相互連携を強化し、監査の実効性と効率性を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は平成23年11月18日現在2名であります。社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。社外監査役の岩木弘勝氏及び山崎修二氏は税理士として企業税務に精通しており、また経営コンサルタントや社会保険労務士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。当社は社外取締役を選任していませんが、社外監査役により、客観的かつ中立的な監視監督ができる体制が担保されており、現状では、社外取締役の選任につきましては、適任者及び当社の事業規模の変化により検討することとしております。

役員報酬等

(ア) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	59,030	46,980	10,875	1,175	7
監査役	9,326	9,176	-	150	3

- (注) 1 賞与及び退職慰労金の額は、当期中に役員賞与引当金として費用処理した役員賞与支給予定額10,875千円及び役員退職慰労引当金として費用処理した役員退職慰労引当金繰入額1,325千円であります。
- 2 使用人兼務取締役3名の使用人給与相当額 27,165千円は含まれておりません。
- 3 役員ごとの報酬等については、1億円以上を支給している役員はありませんので、記載を省略しております。

(イ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法は、取締役と監査役に区分して各々その総額を株主総会において定め、取締役の配分はその資格に基づき取締役社長が取締役に諮って決定し、監査役の配分は総額の範囲内において監査役での協議のうえ決定しております。なお、平成18年11月19日開催の第54回定時株主総会において、取締役報酬限度額は年額9,000万円以内、また、監査役報酬限度額は年額2,400万円以内と決議しております。

株式の保有状況

(ア) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 68,766千円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社北國銀行	173,000	59,858	取引関係の維持強化
宝印刷株式会社	5,000	3,270	同上
津田駒工業株式会社	20,402	2,754	同上
澁谷工業株式会社	2,643	2,093	同上
倉庫精練株式会社	20,000	1,920	同上
三谷商事株式会社	2,606	1,488	同上
三協・立山ホールディングス株式会社	12,000	1,224	同上
三谷セキサン株式会社	1,000	490	同上
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	1,200	367	同上
株式会社大和	6,000	366	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社北國銀行	173,000	46,710	取引関係の維持強化
宝印刷株式会社	5,000	2,960	同上
三谷商事株式会社	2,606	2,470	同上
澁谷工業株式会社	2,643	2,386	同上
倉庫精練株式会社	20,000	2,060	同上
津田駒工業株式会社	10,402	1,893	同上
三協・立山ホールディングス株式会社	12,000	1,152	同上
三谷セキサン株式会社	1,000	510	同上
高松機械工業株式会社	1,200	441	同上
株式会社ゴールドウイン	1,490	372	同上
三谷産業株式会社	2,420	367	同上
小松精練株式会社	1,000	356	同上
トナミホールディングス株式会社	2,000	338	同上
株式会社大和	6,000	330	同上
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,200	306	同上
ニッコー株式会社	1,100	199	同上
サカイオーベックス株式会社	1,000	126	同上

(注)中央三井トラスト・ホールディングス株式会社は、平成23年4月1日より、
 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社に商号変更されております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主の皆様への利益還元のため、取締役会の決議によって、毎年2月20日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
12,000		12,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年8月21日から平成22年8月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年8月21日から平成23年8月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年8月21日から平成22年8月20日まで)及び当事業年度(平成22年8月21日から平成23年8月20日まで)の財務諸表については新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月20日)	当事業年度 (平成23年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	620,240	480,063
受取手形	269,051	270,004
売掛金	861,096	894,607
製品	91,085	81,867
半製品	25,361	16,168
仕掛品	66,970	92,787
原材料	58,309	93,980
貯蔵品	18,252	8,293
繰延税金資産	42,735	48,987
その他	42,992	17,022
貸倒引当金	791	2,100
流動資産合計	2,095,306	2,001,683
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,842,455	3,875,854
減価償却累計額	2,175,542	2,305,342
建物(純額)	1,666,912	1,570,511
構築物	193,274	193,274
減価償却累計額	155,558	162,308
構築物(純額)	37,716	30,966
機械及び装置	4,396,209	4,241,459
減価償却累計額	3,597,144	3,512,300
機械及び装置(純額)	799,064	729,159
車両運搬具	32,722	33,238
減価償却累計額	24,075	27,029
車両運搬具(純額)	8,646	6,209
工具、器具及び備品	72,819	72,699
減価償却累計額	65,289	66,111
工具、器具及び備品(純額)	7,529	6,588
土地	965,106	965,106
リース資産	580,604	1,140,538
減価償却累計額	146,701	275,644
リース資産(純額)	433,902	864,893
建設仮勘定	-	53,000
有形固定資産合計	3,918,879	4,226,434
無形固定資産		
ソフトウェア	163	14
リース資産	93,411	86,867

	前事業年度 (平成22年8月20日)	当事業年度 (平成23年8月20日)
その他	4,417	4,417
無形固定資産合計	97,993	91,299
投資その他の資産		
投資有価証券	81,521	68,766
出資金	2,670	2,670
破産更生債権等	5,674	2,054
長期前払費用	6,521	4,219
役員退職積立金	56,424	-
繰延税金資産	4,421	14,271
その他	62,131	49,839
貸倒引当金	5,674	2,054
投資その他の資産合計	213,690	139,767
固定資産合計	4,230,563	4,457,501
資産合計	6,325,869	6,459,185
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,251	192,249
短期借入金	520,000	470,000
1年内返済予定の長期借入金	354,920	315,720
リース債務	125,133	229,081
未払金	86,620	70,587
未払費用	229,180	223,813
未払法人税等	58,506	85,395
賞与引当金	58,708	63,920
預り金	2,037	3,483
役員賞与引当金	9,900	10,875
流動負債合計	1,625,258	1,665,127
固定負債		
長期借入金	556,580	240,860
リース債務	437,371	782,092
退職給付引当金	94,076	122,388
長期未払金	-	55,855
役員退職慰労引当金	54,530	-
固定負債合計	1,142,558	1,201,195
負債合計	2,767,817	2,866,323

	前事業年度 (平成22年8月20日)	当事業年度 (平成23年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,000	460,000
資本剰余金		
資本準備金	285,200	285,200
資本剰余金合計	285,200	285,200
利益剰余金		
利益準備金	96,200	96,200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	172,153	172,153
別途積立金	2,545,000	2,505,000
繰越利益剰余金	11,018	72,440
利益剰余金合計	2,824,372	2,845,793
自己株式	52	69
株主資本合計	3,569,519	3,590,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,466	1,938
評価・換算差額等合計	11,466	1,938
純資産合計	3,558,052	3,592,862
負債純資産合計	6,325,869	6,459,185

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 8月21日 至 平成22年 8月20日)	当事業年度 (自 平成22年 8月21日 至 平成23年 8月20日)
売上高	5,386,626	5,502,979
売上原価		
製品期首たな卸高	95,720	91,085
当期製品製造原価	1 4,043,236	1 4,046,458
合計	4,138,956	4,137,543
他勘定振替高	2 4,029	2 4,512
製品期末たな卸高	91,085	81,867
売上原価合計	4,043,841	4,051,163
売上総利益	1,342,784	1,451,816
販売費及び一般管理費	1, 3 1,285,051	1, 3 1,239,375
営業利益	57,733	212,440
営業外収益		
受取利息	438	240
受取配当金	1,291	1,506
作業くず売却益	3,892	5,970
雇用調整助成金収入	3,664	-
補助金収入	4,425	-
その他	6,523	3,370
営業外収益合計	20,234	11,087
営業外費用		
支払利息	36,077	31,312
その他	44	36
営業外費用合計	36,122	31,348
経常利益	41,845	192,179
特別利益		
固定資産売却益	4 145	4 111
投資有価証券売却益	-	930
保険差益	-	3,124
特別利益合計	145	4,165
特別損失		
固定資産売却損	5 153	5 2,617
固定資産除却損	6 9,003	6 7,842
固定資産取壊費用	1,950	547
投資有価証券評価損	459	33,875
特別損失合計	11,565	44,882
税引前当期純利益	30,425	151,462
法人税、住民税及び事業税	53,219	107,000
法人税等調整額	30,587	24,957
法人税等合計	22,632	82,042
当期純利益	7,792	69,419

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 8月21日 至 平成22年 8月20日)		当事業年度 (自 平成22年 8月21日 至 平成23年 8月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,043,729	25.3	1,098,064	26.5
労務費	1	1,562,379	37.9	1,551,427	37.4
外注加工費		386,151	9.3	366,973	8.9
経費	2	1,134,266	27.5	1,128,518	27.2
当期製造費用		4,126,526	100.0	4,144,985	100.0
期首仕掛品たな卸高		58,841		66,970	
合計		4,185,367		4,211,956	
期末仕掛品たな卸高		66,970		92,787	
他勘定振替高	3	75,160		72,710	
当期製品製造原価		4,043,236		4,046,458	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 8月21日 至 平成22年 8月20日)	当事業年度 (自 平成22年 8月21日 至 平成23年 8月20日)
1 労務費のうち、賞与引当金繰入額は、40,495千円です。 あります。	1 労務費のうち、賞与引当金繰入額は、44,639千円です。 あります。
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 458,491千円 工場用消耗品費 269,746千円 賃借料 112,503千円 水道光熱費 72,786千円	2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 451,045千円 工場用消耗品費 266,364千円 賃借料 79,757千円 水道光熱費 81,848千円
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 半製品 1,025千円 経費 45,986千円 販売費及び一般管理費 30,199千円 計 75,160千円	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 半製品 48,045千円 経費 60,450千円 外注加工費 34,800千円 販売費及び一般管理費 25,504千円 計 72,710千円
4 原価計算の方法 当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。発生した原価差額は、原則として売上原価に賦課しておりますが、総製造費用の1%を超えた場合には売上原価と棚卸資産に配賦しております。	4 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 8 月21日 至 平成22年 8 月20日)	当事業年度 (自 平成22年 8 月21日 至 平成23年 8 月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	460,000	460,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	460,000	460,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	285,200	285,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	285,200	285,200
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	96,200	96,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	96,200	96,200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	172,153	172,153
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	172,153	172,153
別途積立金		
前期末残高	2,625,000	2,545,000
当期変動額		
別途積立金の積立	80,000	40,000
当期変動額合計	80,000	40,000
当期末残高	2,545,000	2,505,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	28,774	11,018
当期変動額		
剰余金の配当	47,999	47,998
別途積立金の積立	80,000	40,000
当期純利益	7,792	69,419
当期変動額合計	39,793	61,421
当期末残高	11,018	72,440
自己株式		
前期末残高	22	52

	前事業年度 (自 平成21年 8 月21日 至 平成22年 8 月20日)	当事業年度 (自 平成22年 8 月21日 至 平成23年 8 月20日)
当期変動額		
自己株式の取得	30	17
当期変動額合計	30	17
当期末残高	52	69
株主資本合計		
前期末残高	3,609,756	3,569,519
当期変動額		
剰余金の配当	47,999	47,998
当期純利益	7,792	69,419
自己株式の取得	30	17
当期変動額合計	40,237	21,404
当期末残高	3,569,519	3,590,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,703	11,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,762	13,405
当期変動額合計	1,762	13,405
当期末残高	11,466	1,938

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 8月21日 至 平成22年 8月20日)	当事業年度 (自 平成22年 8月21日 至 平成23年 8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	30,425	151,462
減価償却費	493,260	487,480
貸倒引当金の増減額（ は減少）	705	2,310
賞与引当金の増減額（ は減少）	7,100	5,212
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	8,900	975
退職給付引当金の増減額（ は減少）	87,244	28,311
受取利息及び受取配当金	1,729	1,746
支払利息	36,077	31,312
保険差益	-	3,124
有形固定資産売却損	153	2,617
有形固定資産売却益	145	111
有形固定資産除却損	9,003	7,842
投資有価証券売却損益（ は益）	-	930
投資有価証券評価損益（ は益）	459	33,875
売上債権の増減額（ は増加）	29,365	34,463
たな卸資産の増減額（ は増加）	16,576	33,116
仕入債務の増減額（ は減少）	22,381	11,998
未収消費税等の増減額（ は増加）	25,741	989
未払消費税等の増減額（ は減少）	61,665	26,794
その他	13,371	27,268
小計	706,319	684,769
利息及び配当金の受取額	1,729	1,746
利息の支払額	35,998	31,315
法人税等の支払額	3,277	78,001
法人税等の還付額	54,972	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	723,744	577,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	172,520	156,000
定期預金の払戻による収入	182,840	171,200
有形固定資産の取得による支出	71,035	181,786
有形固定資産の売却による収入	1,000	1,380
投資有価証券の取得による支出	3,947	-
投資有価証券の売却による収入	-	2,070
その他	1,486	61,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,176	101,295

	前事業年度 (自 平成21年 8 月21日 至 平成22年 8 月20日)	当事業年度 (自 平成22年 8 月21日 至 平成23年 8 月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	50,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	115,685	157,931
長期借入金の返済による支出	355,920	354,920
自己株式の取得による支出	30	17
配当金の支払額	48,052	48,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	519,688	610,880
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	141,879	134,976
現金及び現金同等物の期首残高	365,660	507,540
現金及び現金同等物の期末残高	507,540	372,563

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年8月21日 至平成22年8月20日)	当事業年度 (自平成22年8月21日 至平成23年8月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています。) 時価のないもの...総平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品・半製品 移動平均法 仕掛品 個別法 原材料 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品・半製品 同左 仕掛品 " 原材料 " 貯蔵品 " 貯蔵品 "
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したもの...旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの...定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 ...7年~50年 機械及び装置...5年~10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 8月21日 至 平成22年 8月20日)	当事業年度 (自 平成22年 8月21日 至 平成23年 8月20日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生事業年度に費用処理することとしております。 また、数理計算上の差異は、発生事業年度に費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生事業年度に費用処理することとしております。 また、数理計算上の差異は、発生事業年度に費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) (役員退職慰労引当金) 当社は、平成22年9月30日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成22年11月18日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。また、平成22年11月18日開催の定時株主総会において、本制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打切り支給することが決議されました。なお、役員退職慰労引当金の廃止に伴う打切り支給は、制度廃止時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に、支給することとしました。 これにより、役員退職慰労引当金を全額取崩し、当該退職慰労金を「長期未払金」に計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 8月21日 至 平成22年 8月20日)	当事業年度 (自 平成22年 8月21日 至 平成23年 8月20日)
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理税抜処理を採用しております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 8月21日 至 平成22年 8月20日)	当事業年度 (自 平成22年 8月21日 至 平成23年 8月20日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成22年 8月20日)	当事業年度末 (平成23年 8月20日)
	1 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。 受取手形 7,408千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 8月21日 至 平成22年 8月20日)		当事業年度 (自 平成22年 8月21日 至 平成23年 8月20日)																																													
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	52,398千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	66,666千円																																												
2 他勘定振替高は、主として半製品及び事務用消耗品費に振り替えたものであります。		2 同左																																													
3 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。		3 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>費用</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造運送費</td><td>71,009</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>54,834</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>553,144</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>18,213</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>9,900</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>67,165</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,300</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>75,649</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>34,768</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>113,290</td></tr> </tbody> </table>	費用	金額(千円)	荷造運送費	71,009	役員報酬	54,834	給料及び手当	553,144	賞与引当金繰入額	18,213	役員賞与引当金繰入額	9,900	退職給付費用	67,165	役員退職慰労引当金繰入額	5,300	法定福利費	75,649	減価償却費	34,768	賃借料	113,290		<table border="1"> <thead> <tr> <th>費用</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造運送費</td><td>74,601</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>56,156</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>542,646</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>19,281</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>10,875</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>45,160</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1,325</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>73,208</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>36,434</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>110,380</td></tr> </tbody> </table>	費用	金額(千円)	荷造運送費	74,601	役員報酬	56,156	給料及び手当	542,646	賞与引当金繰入額	19,281	役員賞与引当金繰入額	10,875	退職給付費用	45,160	役員退職慰労引当金繰入額	1,325	法定福利費	73,208	減価償却費	36,434	賃借料	110,380	
費用	金額(千円)																																														
荷造運送費	71,009																																														
役員報酬	54,834																																														
給料及び手当	553,144																																														
賞与引当金繰入額	18,213																																														
役員賞与引当金繰入額	9,900																																														
退職給付費用	67,165																																														
役員退職慰労引当金繰入額	5,300																																														
法定福利費	75,649																																														
減価償却費	34,768																																														
賃借料	113,290																																														
費用	金額(千円)																																														
荷造運送費	74,601																																														
役員報酬	56,156																																														
給料及び手当	542,646																																														
賞与引当金繰入額	19,281																																														
役員賞与引当金繰入額	10,875																																														
退職給付費用	45,160																																														
役員退職慰労引当金繰入額	1,325																																														
法定福利費	73,208																																														
減価償却費	36,434																																														
賃借料	110,380																																														
販売費及び一般管理費の、合計額に占める販売費に属する費用と、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、次のとおりであります。		販売費及び一般管理費の、合計額に占める販売費に属する費用と、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、次のとおりであります。																																													
販売費に属する費用 74.9%		販売費に属する費用 75.5%																																													
一般管理費に属する費用 25.1%		一般管理費に属する費用 24.5%																																													
4 固定資産売却益 機械及び装置	145千円	4 固定資産売却益 機械及び装置	111千円																																												
5 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 機械及び装置	153千円	5 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 機械及び装置	2,617千円																																												
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 8,940千円 工具器具及び備品 63千円 計 9,003千円		6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,150千円 機械及び装置 5,642千円 工具器具及び備品 49千円 計 7,842千円																																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 8月21日 至 平成22年 8月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,000,000			6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	67	97		164

(注) 普通株式の自己株式の増加97株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月18日 定時株主総会	普通株式	23,999	4.00	平成21年 8月20日	平成21年11月19日
平成22年 3月30日取 締役会	普通株式	23,999	4.00	平成22年 2月20日	平成22年 4月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,999	4.00	平成22年 8月20日	平成22年11月19日

当事業年度(自 平成22年 8月21日 至 平成23年 8月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,000,000			6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	164	65		229

(注) 普通株式の自己株式の増加65株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月18日 定時株主総会	普通株式	23,999	4.00	平成22年 8月20日	平成22年11月19日
平成23年 3月30日取 締役員会	普通株式	23,999	4.00	平成23年 2月20日	平成23年 5月 2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,998	5.00	平成23年 8月20日	平成23年11月18日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 8月21日 至 平成22年 8月20日)	当事業年度 (自 平成22年 8月21日 至 平成23年 8月20日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 8月20日)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 8月20日)
現金及び預金勘定 620,240千円	現金及び預金勘定 480,063千円
預入期間が3か月を超える定期預金 112,700千円	預入期間が3か月を超える定期預金 107,500千円
現金及び現金同等物 507,540千円	現金及び現金同等物 372,563千円
2. 重要な非資金取引の内容 当期に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、119,704千円であります。	2. 重要な非資金取引の内容 当期に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、577,714千円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 8月21日 至 平成22年 8月20日)	当事業年度 (自 平成22年 8月21日 至 平成23年 8月20日)																																																
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">195,340千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">84,618千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">53,100千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">333,058千円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">125,437千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">63,865千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">33,664千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">222,967千円</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">69,903千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">20,752千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">19,435千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">110,090千円</td></tr> </table>	機械及び装置	195,340千円	工具器具及び備品	84,618千円	ソフトウェア	53,100千円	合計	333,058千円	機械及び装置	125,437千円	工具器具及び備品	63,865千円	ソフトウェア	33,664千円	合計	222,967千円	機械及び装置	69,903千円	工具器具及び備品	20,752千円	ソフトウェア	19,435千円	合計	110,090千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">115,540千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">39,978千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">38,000千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">193,518千円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">77,204千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">32,303千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">26,416千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">135,924千円</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">38,336千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,674千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">11,583千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">57,594千円</td></tr> </table>	機械及び装置	115,540千円	工具器具及び備品	39,978千円	ソフトウェア	38,000千円	合計	193,518千円	機械及び装置	77,204千円	工具器具及び備品	32,303千円	ソフトウェア	26,416千円	合計	135,924千円	機械及び装置	38,336千円	工具器具及び備品	7,674千円	ソフトウェア	11,583千円	合計	57,594千円
機械及び装置	195,340千円																																																
工具器具及び備品	84,618千円																																																
ソフトウェア	53,100千円																																																
合計	333,058千円																																																
機械及び装置	125,437千円																																																
工具器具及び備品	63,865千円																																																
ソフトウェア	33,664千円																																																
合計	222,967千円																																																
機械及び装置	69,903千円																																																
工具器具及び備品	20,752千円																																																
ソフトウェア	19,435千円																																																
合計	110,090千円																																																
機械及び装置	115,540千円																																																
工具器具及び備品	39,978千円																																																
ソフトウェア	38,000千円																																																
合計	193,518千円																																																
機械及び装置	77,204千円																																																
工具器具及び備品	32,303千円																																																
ソフトウェア	26,416千円																																																
合計	135,924千円																																																
機械及び装置	38,336千円																																																
工具器具及び備品	7,674千円																																																
ソフトウェア	11,583千円																																																
合計	57,594千円																																																
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">54,451千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">61,091千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">115,542千円</td></tr> </table>	1年内	54,451千円	1年超	61,091千円	合計	115,542千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内</td><td style="text-align: right;">33,549千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">27,542千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">61,091千円</td></tr> </table>	1年内	33,549千円	1年超	27,542千円	合計	61,091千円																																				
1年内	54,451千円																																																
1年超	61,091千円																																																
合計	115,542千円																																																
1年内	33,549千円																																																
1年超	27,542千円																																																
合計	61,091千円																																																
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">87,712千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">80,547千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">5,110千円</td></tr> </table>	支払リース料	87,712千円	減価償却費相当額	80,547千円	支払利息相当額	5,110千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">57,375千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">52,496千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">2,924千円</td></tr> </table>	支払リース料	57,375千円	減価償却費相当額	52,496千円	支払利息相当額	2,924千円																																				
支払リース料	87,712千円																																																
減価償却費相当額	80,547千円																																																
支払利息相当額	5,110千円																																																
支払リース料	57,375千円																																																
減価償却費相当額	52,496千円																																																
支払利息相当額	2,924千円																																																
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主としてDP(データプリント)サービス事業における生産設備(機械及び装置)及びコンピュータ関連設備(工具器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主としてコンピュータ関連のソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年 8月21日 至 平成22年 8月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規程に従い、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年 8月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません

((注) 2. 参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	620,240	620,240	-
(2) 受取手形	269,051	269,051	-
(3) 売掛金	861,096	861,096	-
(4) 投資有価証券	79,960	79,960	-
資産計	1,830,349	1,830,349	-
(1) 買掛金	180,251	180,251	-
(2) 短期借入金	520,000	520,000	-
(3) 長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を含む)	911,500	899,592	11,907
(4) リース債務(1年内返済 予定のリース債務を含む)	562,505	552,795	9,709
負債計	2,174,256	2,152,638	21,617

((注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務（1年内返済予定のリース債務を含む）

リース債務については、元利金の合計額を、同様の新規リースを取り組んだ場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	1,561

上記株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	619,283	-	-	-
受取手形	269,051	-	-	-
売掛金	861,096	-	-	-
合計	1,749,432	-	-	-

4. 借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当事業年度（自平成22年8月21日 至平成23年8月20日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規程に従い、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年8月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません

（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	480,063	480,063	
(2) 受取手形	270,004	270,004	
(3) 売掛金	894,607	894,607	
(4) 投資有価証券	67,205	67,205	
資産計	1,711,881	1,711,881	
(1) 買掛金	192,249	192,249	
(2) 短期借入金	470,000	470,000	
(3) 長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を含む)	556,580	560,312	3,732
(4) リース債務(1年内返済 予定のリース債務を含む)	1,011,173	1,012,548	1,374
負債計	2,230,003	2,235,110	5,106

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務（1年内返済予定のリース債務を含む）

リース債務については、元利金の合計額を、同様の新規リースを取り組んだ場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	1,561

上記株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	479,248			
受取手形	270,004			
売掛金	894,607			
合計	1,643,860			

4. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

区分	1年以内 （千円）	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）	5年超 （千円）
長期借入金	315,720	218,060	22,800			
リース債務	229,081	233,542	231,981	160,706	97,769	58,091
合計	544,801	451,602	254,781	160,706	97,769	58,091

(有価証券関係)
 前事業年度(平成22年8月20日)

1 その他有価証券

	種類	貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	11,012	8,476	2,535
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	68,947	91,389	22,441
合計		79,960	99,865	19,905

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

また、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損459千円を計上しております。

なお、下落率が30%以上の株式について、減損処理を行うこととしております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当事業年度(平成23年8月20日)

1 その他有価証券

	種類	貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	10,922	6,469	4,452
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	56,282	58,386	2,103
合計		67,205	64,856	2,349

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

また、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損33,875千円を計上しております。

なお、下落率が30%以上の株式について、減損処理を行うこととしております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年8月21日至平成23年8月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	2,070	930	

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年 8 月21日 至 平成22年 8 月20日)

当社はデリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 8 月21日 至 平成23年 8 月20日)

当社はデリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前事業年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金及び退職一時金制度に加えて、中部印刷工業厚生年金基金に加入しております。

なお、当社は、中部印刷工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない場合に該当しますので、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日)

年金資産の額	27,254,478千円
年金財政計算上の給付債務の額	39,984,326千円
差引額	12,729,848千円

(2)制度全体に占める当社の給与総額割合(平成22年3月分給与総額割合) 4.8%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務10,129,421千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は定率償却であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金29,407千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年8月20日)

(1)退職給付債務	661,431千円
(2)年金資産	567,354千円
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	94,076千円
(4)退職給付引当金	94,076千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年8月21日～至平成22年8月20日)

(1)勤務費用	133,306千円
(2)利息費用	12,412千円
(3)期待運用収益	6,013千円
(4)数理計算上の差異の費用処理額	57,421千円
(5)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	197,127千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成22年8月20日)

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	2.0%
(3)期待運用収益率	1.0%
(4)数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に費用処理することとしております。

当事業年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金及び退職一時金制度に加えて、中部印刷工業厚生年金基金に加入しております。

なお、当社は、中部印刷工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない場合に該当しますので、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日)

年金資産の額	25,038,538千円
年金財政計算上の給付債務の額	36,039,638千円
差引額	11,001,100千円

(2)制度全体に占める当社の給与総額割合(平成23年3月分給与総額割合) 6.0 %

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務6,152,429千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は定率償却であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金30,585千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年8月20日)

(1)退職給付債務	702,921千円
(2)年金資産	580,532千円
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	122,388千円
(4)退職給付引当金	122,388千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年8月21日～至平成23年8月20日)

(1)勤務費用	43,285千円
(2)利息費用	13,235千円
(3)期待運用収益	5,673千円
(4)数理計算上の差異の費用処理額	7,972千円
(5)退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	58,819千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成23年8月20日)

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	2.0%
(3)期待運用収益率	1.0%
(4)数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年 8月21日 至 平成22年 8月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 8月21日 至 平成23年 8月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 8月20日)	当事業年度 (平成23年 8月20日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 23,741千円</p> <p>未払事業税 5,715千円</p> <p>その他 13,279千円</p> <p>繰延税金資産合計 42,735千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 22,051千円</p> <p>減価償却費 72,967千円</p> <p>退職給付引当金 38,044千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 8,445千円</p> <p>その他 7,119千円</p> <p>繰延税金資産小計 148,629千円</p> <p>評価性引当額 27,320千円</p> <p>繰延税金資産合計 121,309千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 116,888千円</p> <p>繰延税金負債合計 116,888千円</p> <p>繰延税金資産の純額 4,421千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 25,849千円</p> <p>未払事業税 7,879千円</p> <p>その他 15,259千円</p> <p>繰延税金資産合計 48,987千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>長期未払金 22,587千円</p> <p>減価償却費 81,670千円</p> <p>退職給付引当金 49,493千円</p> <p>その他 19,104千円</p> <p>繰延税金資産小計 172,856千円</p> <p>評価性引当額 41,286千円</p> <p>繰延税金資産合計 131,570千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 116,888千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 410千円</p> <p>繰延税金負債合計 117,299千円</p> <p>繰延税金資産の純額 14,271千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.44%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に参入されない項目 23.52</p> <p>受取配当金等永久に益金に参入されない項目 0.44</p> <p>住民税均等割等 7.16</p> <p>評価性引当金 6.68</p> <p>法人税等特別控除 2.71</p> <p>その他 0.26</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 74.39%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.44%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に参入されない項目 4.47</p> <p>受取配当金等永久に益金に参入されない項目 0.13</p> <p>住民税均等割等 1.45</p> <p>評価性引当金 9.22</p> <p>法人税等特別控除 1.61</p> <p>その他 0.33</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.17%</p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年 8月21日 至 平成22年 8月20日)	当事業年度 (自 平成22年 8月21日 至 平成23年 8月20日)
関連会社を有していないため、該当事項はありません。	同左

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成21年 8月21日 至 平成22年 8月20日)及び
 当事業年度(自 平成22年 8月21日 至 平成23年 8月20日)

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当該事業年度(自 平成22年 8月21日 至 平成23年 8月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	B F 複合サービス	企画商印サービス	I P D P サービス	D M D P サービス	合計
外部顧客への売上高	1,891,638	471,412	592,876	2,547,052	5,502,979

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年 8月21日 至 平成23年 8月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年 8月21日 至 平成23年 8月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年 8月21日 至 平成23年 8月20日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年 8月21日 至 平成22年 8月20日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	福島理夫			(当社代表取締役) 倉庫精練(株) 監査役	()	営業上の取引	印刷物の販売	12,531	売掛金	710

(注)1.記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2.取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

当事業年度(自 平成22年 8月21日 至 平成23年 8月20日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	福島理夫			(当社代表取締役) 倉庫精練(株) 監査役	()	営業上の取引	印刷物の販売	10,993	売掛金	384

(注)1.記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2.取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 8月21日 至 平成22年 8月20日)		当事業年度 (自 平成22年 8月21日 至 平成23年 8月20日)	
1株当たり純資産額	593円02銭	1株当たり純資産額	598円83銭
1株当たり当期純利益	1円30銭	1株当たり当期純利益	11円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年 8月21日 至 平成22年 8月20日)	当事業年度 (自 平成22年 8月21日 至 平成23年 8月20日)
当期純利益(千円)	7,792	69,419
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,792	69,419
普通株式の期中平均株式数	5,999,907株	5,999,786株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有 価 証券	その他 有価証 券	株式会社北國銀行	173,000	46,710
		株式会社富山第一銀行	6,037	4,225
		宝印刷株式会社	5,000	2,960
		三谷商事株式会社	2,606	2,470
		澁谷工業株式会社	2,643	2,386
		倉庫精練株式会社	20,000	2,060
		津田駒工業株式会社	10,402	1,893
		三協・立山ホールディングス株式会社	12,000	1,152
		株式会社石川県IT総合人材育成センター	20	1,000
		三谷セキサン株式会社	1,000	510
	その他12件	19,910	3,398	
計		252,618	68,766	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,842,455	39,979	6,580	3,875,854	2,305,342	134,229	1,570,511
構築物	193,274			193,274	162,308	6,750	30,966
機械及び装置	4,396,209	125,469	280,218	4,241,459	3,512,300	184,845	729,159
車両運搬具	32,722	516		33,238	27,029	2,953	6,209
工具、器具及び備品	72,819	2,091	2,211	72,699	66,111	2,983	6,588
土地	965,106			965,106			965,106
リース資産	580,604	559,934		1,140,538	275,644	128,942	864,893
建設仮勘定		97,562	44,562	53,000			53,000
有形固定資産計	10,083,192	825,551	333,572	10,575,170	6,348,736	460,704	4,226,434
ソフトウエア	3,512		3,302	210	196	149	14
リース資産	112,610	17,780		130,390	43,522	24,324	86,867
電話加入権	4,417			4,417			4,417
無形固定資産計	120,540	17,780	3,302	135,018	43,718	24,473	91,299
長期前払費用	14,110		300	13,810	9,590	2,301	4,219

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。

機械及び装置

あと糊加工機 一台

63,700千円

有形固定資産リース資産

高速カラーインクジェットプリンタ

334,400千円

高速モノクロインクジェットプリンタ

79,000千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置

オフセットフォーム輪転印刷機 一台

90,000千円

全自動殖販機 一台

34,170千円

製品自動搬出装置 一式

32,500千円

3 無形固定資産の電話加入権については、貸借対照表勘定科目の無形固定資産「その他」に含めて計上しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	520,000	470,000	1.30	
1年以内に返済予定の長期借入金	354,920	315,720	1.58	
1年以内に返済予定のリース債務	125,133	229,081		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	556,580	240,860	1.62	至平成26年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	437,371	782,092		至平成29年6月29日
合計	1,994,005	2,037,753		

- (注) 1 平均利率は期末日の残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	218,060	22,800		
リース債務	233,542	231,981	160,706	97,769

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,465	4,154	3,698	2,766	4,154
賞与引当金	58,708	63,920	58,708		63,920
役員賞与引当金	9,900	10,875	9,900		10,875
役員退職慰労引当金	54,530	1,325		55,855	

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替による取崩額であります。
 2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度の廃止にともなう取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	815
預金の種類	
当座預金	244,904
普通預金	56,549
別段預金	294
定期預金	90,000
定期積金	87,500
計	479,248
合計	480,063

ロ．受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社石川コンピュータセンター	40,000
中日本印刷株式会社	19,157
三谷コンピュータ株式会社	14,012
株式会社全日本通教	13,377
三浦印刷株式会社	12,400
その他	171,056
合計	270,004

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年9月20日迄	91,276
〃 10月20日迄	70,073
〃 11月20日迄	85,127
〃 12月20日迄	20,129
平成24年1月20日迄	3,397
合計	270,004

八．売掛金
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三浦印刷株式会社	41,407
凸版印刷株式会社生産管理本部	39,774
株式会社博報堂	34,357
株式会社ベネッセコーポレーション	34,017
株式会社タナカ	29,354
その他	715,695
合計	894,607

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
861,096	5,785,513	5,752,002	894,607	86.5	55.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二．製品

区分	金額(千円)
B F 複合サービス	73,197
企画商印サービス	6,924
I P D P サービス	77
D M D P サービス	1,667
合計	81,867

ホ．半製品

区分	金額(千円)
B F 複合サービス	10,331
I P D P サービス	3,678
D M D P サービス	2,159
合計	16,168

へ．仕掛品

区分	金額(千円)
B F 複合サービス	22,361
企画商印サービス	4,019
I P D P サービス	7,389
D M D P サービス	59,016
合計	92,787

ト．原材料

区分	金額(千円)
原紙	73,960
ケース	1,627
インキ	18,392
合計	93,980

チ．貯蔵品

区分	金額(千円)
フィルム	50
横ミシン刃	1,431
スリッター・縦ミシン刃	1,263
ブランケット	2,755
アルミ板	1,953
その他	840
合計	8,293

2 負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社タナックス	37,805
三菱製紙販売株式会社	23,463
北陸電力株式会社	11,813
昭和情報機器株式会社	10,617
株式会社ミヤコシ	7,941
その他	100,608
合計	192,249

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	第2四半期 (自平成22年11月21日 至平成23年2月20日)	第3四半期 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)	第4四半期 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)
売上高 (千円)	1,308,168	1,384,016	1,463,886	1,346,908
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失() (千円)	13,226	46,627	128,865	10,804
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	10,486	13,790	73,238	7,122
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	1.74	2.30	12.21	1.19

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

訴訟

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月21日から8月20日まで
定時株主総会	11月20日迄
基準日	8月20日迄
剰余金の配当の基準日	2月20日、8月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.fuku.co.jp/
株主に対する特典	毎年8月20日現在で1,000株以上保有している株主に対し自社指定特産品(3,000円相当)を11月下旬に贈呈。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第58期(自 平成21年 8 月21日 至 平成22年 8 月20日)平成22年11月19日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第58期(自 平成21年 8 月21日 至 平成22年 8 月20日)平成22年11月19日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第59期第 1 四半期(自 平成22年 8 月21日 至 平成22年11月20日)平成22年12月27日北陸財務局長に提出

第59期第 2 四半期(自 平成22年11月21日 至 平成23年 2 月20日)平成23年 4 月 1 日北陸財務局長に提出

第59期第 3 四半期(自 平成23年 2 月21日 至 平成23年 5 月20日)平成23年 7 月 1 日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年11月19日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月12日

福島印刷株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 西川 正房

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 池田 裕之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福島印刷株式会社の平成21年8月21日から平成22年8月20日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福島印刷株式会社の平成22年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、福島印刷株式会社の平成22年8月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、福島印刷株式会社が平成22年8月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年11月9日

福島印刷株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 西川 正房

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 池田 裕之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福島印刷株式会社の平成22年8月21日から平成23年8月20日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福島印刷株式会社の平成23年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、福島印刷株式会社の平成23年8月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、福島印刷株式会社が平成23年8月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。